

自治推進委員会質疑応答

■パブリックコメント（全11問）

Q1：パブリックコメントの実施結果について、数字（件数）だけでなく、どのような意見が出て、どう取り入れられたかという具体的内容を示すべきではないか？

回答（安陪）：準備が整い次第共有したい。一例として「嘉麻市地域防災計画」などの事例がある。（大屋副会長）

Q2：意見が「0件」の計画が多いが、これは「計画が完璧だから」なのか「全く見られていないから」なのか、どちらだと分析しているか？

回答（小林課長）：広報誌等で周知はしているが、現状は住民の方まで情報が届いていないという印象を持っている。（大田委員）

Q3：システム的な改善として、パブリックコメントの画面を開いた際に「閲覧件数」が表示される仕組みにできないか？何人が見ているか分かれば、関心の度合いが判明する。

回答（小林課長）：クリック率は数値が取れると思うので、今後打ち合わせを行いたい。（大田委員）

対応：パブリックコメント実施ページにおける閲覧数の可視化、およびアクセスの現状把握について、関係部署と協議・調査を実施しました。

結果：システム改修には多大なコストを要するため、画面上への閲覧数表示は見送りますが、既存の管理システムで詳細なアクセスログの抽出が可能であることを確認しました。今後は実施期間中に定期的なモニタリングを行い、閲覧数を「市民の関心度」の指標として活用することで、周知方法の合理化と改善に努めてまいります。

Q4：現状、市からの一方的な発信になっていないか。件数を上げる努力をするのであれば、発信したあとの「フォロー」を行うべきではないか？

回答（小林課長）：受け身ではなく、発信後のアプローチについても検討していく。（大田委員）

対応：庁内協議

報告：単なるホームページや広報誌への掲載に留まらず、多角的なフォローアップを展開するため、各事業担当課に対して募集期間中における能動的な働きかけの重要性について改めて周知・徹底を図ります。

Q5：支所の窓口を設けているだけでは足りない。窓口に来た市民に対し、職員から「一声かける」ような働きかけがあれば意見もあがるのではないか？

回答（小林課長）：窓口での対応・声掛けについても検討していきたい。（大田委員）

対応：市民と行政の接点である本庁舎・総合支所の各窓口において、パブリックコメントの周知や声掛けを実効性のあるものとするため、運用面での課題や協力体制について各支所長・担当者との協議を行いました。

結果：職員による積極的な声掛けや、目につきやすい場所への特設コーナー設置や二次元コードの提示等の活用によるタイムリーな情報発信を強化します。これにより、来庁者への直接的な周知と回答しやすい環境づくりを徹底し、市民の意見を的確に汲み取る双方向の周知体制を構築してまいります。

Q6：市民に興味を持たせるには「きっかけ（餌）」が必要ではないか。例えば「計画に意見をくれた先着 10 名に嘉麻市の特産品を差し上げる」といった手法は考えられないか？

回答（小林課長）：自治基本条例に則るのが基本スタンスだが、興味を持ってもらうための工夫として検討したい。（大田委員）

対応：庁内協議

結果：協議の結果、特産品等の物品を提供して意見を募る手法は、「広く市民の自由な意思や建設的な意見を市政に反映させる」というパブリックコメント制度本来の趣旨にそぐわないとの結論に至りました。

意見の「質」や「内容」ではなく、寄贈品を主目的とした参加を助長する恐れがあり、公平性の確保や公金支出の妥当性の観点からも、現時点での導入は見送ることといたします。

Q7：市民はパブリックコメントという制度自体を知らないのではないか。そもそも実施する項目（募集対象）はどこで決めているのか？

回答（小林課長）：条例の中で定められており、計画策定や議案上呈の前に実施することが義務付けられている。（西田委員）

Q8：意見が 0 件では制度の意味がなく、形骸化しているのではないか。「とりあえず行っている」ように感じるが、この 5 年間に改善の余地はなかったのか？

回答（小林課長）：これまでは条例通りに実施することを優先していた。今後は周知方法を工夫していきたい。（西田委員）

対応：庁内会議

報告：今後は事務の目的を「手続き」から「対話」へと転換します。従来のスタンスを見直し、既存のデジタルインフラ等を低コストで最大限に活用しながら、市民へ情報が届くよう運用の合理化と改善に努めます。

Q9：内容が専門的すぎて一般市民には意見が出しにくい。専門分野に特化した意見の聞き方や、対象を絞った働きかけを工夫すべきではないか？

回答（小林課長）：審議会で専門家意見は聴いているが、一般公募とのバランスを含め、制度のあり方を工夫していきたい。（西田委員）

対応：庁内協議

結果：専門性の高い計画については、関連団体や有識者層へダイレクトに周知を行い、質の高い意見を集約できるよう改善します。

Q10：現在のホームページは、検索しても意見入力画面までたどり着けない。市民がスムーズに利用できるよう改善できないか？

回答（小林課長）：LOGO フォームや Google フォームの活用など、入力のしやすさを追求し利便性を向上させたい。（木下委員）

対応：ホームページの階層の深さや検索性の低さを解消するため、情報管理部署と協議を行いました。多額の改修費用をかけず、既存の仕組みの中でいかに「迷わせない導線」を作るかに重点を置いて検討しました。

報告：過度なコストを投じることなく、既存ツールの運用を工夫することで、市民へ情報が届くよう運用の合理化と改善に努めます。

Q11：本日の資料も郵送ではなく PDF 送付でよかったのではないかと。市民に利便性を求めるなら、事務の進め方自体も効率化（デジタル化）すべきではないか？

回答（小林課長）：ツールの活用を含め、事務の進め方についてもあわせて検討していく。（木下委員）

対応：課内協議

報告：事務局としてはデジタル化が理想ですが、送り手と受け手、双方の環境が整って初めて成立するものです。習熟度の異なる対象者が混在する現状では、紙との二重管理が事務負担とコストを増大させます。情報の確実な共有を最優先とし、現時点では紙媒体による運用を継続することが、最も効率的な会議運営に繋がると考えております。